

第21期 貸借対照表

平成27年12月31日 現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	262,028,535	【流動負債】	44,652,494
現金及び預金	241,998,367	未払費用	13,893,666
売掛金	11,939,786	未払法人税等	8,051,600
貯蔵品	285,531	未払消費税等	7,326,900
前払費用	3,861,277	預り金	6,886,328
繰延税金資産(流動)	3,943,574	前受金	216,000
		賞与引当金	8,278,000
【固定資産】	20,086,652	【固定負債】	25,974,000
(有形固定資産)	10,640,710	退職給付引当金	25,974,000
建物附属設備	8,327,956		
工具器具備品	2,276,852	負債の部合計	70,626,494
一括償却資産	35,902		
(無形固定資産)	420,240	純 資 産 の 部	
電話加入権	420,240	【株主資本】	211,488,693
(投資その他の資産)	9,025,702	(資本金)	20,000,000
繰延税金資産(固定)	9,025,702	(利益剰余金)	191,488,693
		利益準備金	1,760,000
		その他利益剰余金	189,728,693
		繰越利益剰余金	189,728,693
		純資産の部合計	211,488,693
資産の部合計	282,115,187	負債及び純資産合計	282,115,187

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっています。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純損益金額】

当期純利益 14,867,585円